

		総務常任委員会	
平成21年12月 3 日受理		請 第 33 号	
件 名	私学助成の充実強化に関する請願		
紹 介 議 員			
岩 中 伸 司 平 野 みどり 城 下 広 作			
<p>(要 旨)</p> <p>私立学校に通う子供たちの教育条件を改善するために、経常費の助成を増額すること及び私立学校に子供を通わせる保護者の学費負担を軽減するために、学費軽減制度の拡充をはかることについて請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>私学教育を充実、発展させることは、日本の教育にとって欠くことのできない課題であり、国民が大きな期待を寄せている事柄でもある。とりわけ、公私立間の学費・教育条件の格差をなくし、私学の父母負担を軽減することは、国民の学ぶ権利を保障するという意味で、最重要の課題となっている。この課題を解決する方策の一つである私学助成大幅増額の要求は、かつてなく高まっており、国会に対しても、今年12月、全国から約1,500万有余の請願署名を提出予定である。</p> <p>昭和45年度より開始された私学への経常助成費は、昭和50年、私学振興助成法が成立した際、可及的すみやかに経常費の50%助成を実現することとした国会附帯決議がなされた。にもかかわらず、34年を経た現在に至っても、なおその実現を見ず、私学における学費の値上げは一向にとどまらないのが現状である。</p> <p>現在、本県の高校生約5万2,000名のうち、私立高校生は、約1万6,000名を数えているが、父母の学費負担を見ると、本年度入学生年間納付金は約53万1,000円に達しており、公立高校入学生の約12万円に比べて4倍以上の重い負担となっている。こうした公・私立間の格差是正を求める父母・県民世論を配慮され、貴議会におかれては、私学関係予算の増額を図られてきたことに深く敬意を表する次第である。</p> <p>しかしながら、準義務化している高等学校の場合、生徒1人当たりの公費は、公立高校生約100万円、私立高校生は約30万円ときわめて大きな格差がある。</p> <p>高校への進学率が90%以上にも達している今日、この格差是正は、子供たちの明るく豊かな成長を願う私学の父母に限らず、県民共通の切実な願いでもある。</p> <p>現在、熊本県では、景気悪化で、授業料滞納者も増加し、年度末を控え、退学者も増加しそうな状況である。</p> <p>そのような状況を踏まえ、文部科学省では、高等学校等就学支援金並びに高校の実質無償化を図るための給付型奨学金の創設へ向け尽力されている。</p> <p>本県においても、ぜひとも、私学も授業料無償化へ向け大幅な授業料軽減措置をとり行われるよう請願する。</p>			